

平成26事業年度

財 務 諸 表

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人上越教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
利益の処分に関する書類（案）	3
キャッシュ・フロー計算書	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		7,354,064	資産見返運営費交付金等	839,977	
建物	7,922,484		資産見返補助金等	68,164	
減価償却累計額	3,319,323	4,603,161	資産見返寄附金	30,843	
構築物	884,044		資産見返物品受贈額	1,364,061	
減価償却累計額	607,386	276,658	建設仮勘定見返運営費交付金	1,933	2,304,980
機械装置	4,984		資産除去債務		35,395
減価償却累計額	3,882	1,101	固定負債合計		2,340,376
工具器具備品	1,245,068				
減価償却累計額	1,035,229	209,839	II 流動負債		
図書		1,674,662	運営費交付金債務		135,063
美術品・收藏品		42,105	寄附金債務		23,358
船舶	30		前受委託研究費等		798
減価償却累計額	30	0	預り金		48,565
車両運搬具	40,301		未払金		535,946
減価償却累計額	29,020	11,280	未払費用		3,145
建設仮勘定		1,933	未払消費税		1,973
有形固定資産合計		14,174,806	流動負債合計		748,851
2 無形固定資産			負債合計		3,089,227
ソフトウェア		14,744			
その他無形固定資産		248	純資産の部		
無形固定資産合計		14,992	I 資本金		
3 投資その他の資産			政府出資金		14,525,475
預託金		125	資本金合計		14,525,475
投資その他の資産合計		125	II 資本剰余金		
固定資産合計		14,189,925	資本剰余金		1,216,701
			損益外減価償却累計額(△)		△4,018,049
			損益外減損損失累計額(△)		△620
			損益外利息費用累計額(△)		△7,084
			資本剰余金合計		△2,809,052
			III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金		28,398
			教育研究環境整備積立金		70,105
			積立金		6,768
			当期末処分利益		15,914
			(うち当期総利益)		15,914)
			利益剰余金合計		121,187
II 流動資産			純資産合計		11,837,610
現金及び預金	711,192		負債純資産合計		14,926,838
未収学生納付金収入	10,152				
未収入金	15,458				
前払費用	109				
流動資産合計		736,913			
資産合計		14,926,838			

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	869,199		
研究経費	132,894		
教育研究支援経費	149,380		
受託研究費	6,032		
受託事業費	70,583		
役員人件費	47,993		
教員人件費	1,928,521		
職員人件費	858,159	4,062,764	
一般管理費		230,567	
財務費用			
支払利息		1,344	
雑損		114	
経常費用合計			4,294,790
経常収益			
運営費交付金収益		3,049,947	
授業料収益		621,100	
入学料収益		119,717	
検定料収益		23,957	
受託研究等収益			
その他受託研究等収益	6,032	6,032	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	15,358		
その他受託事業等収益	55,225	70,583	
施設費収益		175,016	
補助金等収益		10,235	
寄附金収益		13,717	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	86,078		
資産見返補助金等戻入	23,683		
資産見返寄附金戻入	1,070		
資産見返物品受贈額戻入	125	110,958	
財務収益			
受取利息		83	
為替差益		0	
雑益			
財産貸付料収入	67,561		
講習料等収入	13,559		
研究関連収入	19,647		
その他雑収入	8,585	109,354	
経常収益合計			4,310,705
経常利益			15,914
臨時損失			
固定資産除却損			0
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入			0
資産見返授業料戻入			0
資産見返寄附金戻入			0
当期純利益			15,914
当期総利益			15,914

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		15,914,451
	当期総利益	15,914,451	
II	利益処分額		
	積立金	1,080,529	
	国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 44 条第 3 項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	14,833,922	15,914,451
		<u>14,833,922</u>	<u>15,914,451</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成 26年 4月 1日～平成 27年 3月 31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,021,884
人件費支出	△ 2,940,670
その他の業務支出	△ 208,906
運営費交付金収入	3,036,531
授業料収入	590,198
入学金収入	117,461
検定料収入	23,957
受託研究等収入	6,760
受託事業等収入	119,953
補助金等収入	10,235
寄附金収入	5,981
財産貸付料収入	67,561
その他雑収入	42,598
預り金の増加	3,779
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 146,442</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 90,477
無形固定資産の取得による支出	△ 5,562
施設費による収入	312,140
小計	<u>216,100</u>
利息及び配当金の受取額	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>216,184</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 80,969
小計	<u>△ 80,969</u>
利息の支払額	△ 1,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 82,539</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	△ 12,798
VI 資金期首残高	723,990
VII 資金期末残高	<u><u>711,192</u></u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	4,062,764	
一般管理費	230,567	
財務費用	1,344	
雑損	114	
臨時損失	0	4,294,790
<hr/>		
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 621,100	
入学科収益	△ 119,717	
検定料収益	△ 23,957	
受託研究等収益	△ 6,032	
受託事業等収益	△ 70,583	
寄附金収益	△ 13,717	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 32,744	
資産見返寄附金戻入	△ 1,070	
受取利息	△ 83	
為替差益	△ 0	
財産貸付料収益	△ 67,561	
講習料等収益	△ 13,559	
その他雑収入	△ 8,585	
臨時利益	△ 0	△ 978,714
<hr/>		
業務費用合計		3,316,076
II 損益外減価償却等相当額		
		302,299
III 損益外減損損失相当額		
		-
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)		
		-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)		
		-
VI 損益外利息費用相当額		
		775
VII 損益外除売却差額相当額		
		0
VIII 引当外賞与増加見積額		
		7,645
IX 引当外退職給付増加見積額		
		△43,666
X 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	5,280	
政府出資等の機会費用	45,527	50,807
<hr/>		
XI (控除)国庫納付額		
		-
XII 国立大学法人等業務実施コスト		
		<u>3,633,938</u>

国立大学法人会計基準

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 26 年 3 月 18 日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 26 年 11 月 27 日最終改訂）を適用しております。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、運営費交付金の特別経費、特殊要因経費の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、業務達成基準及び費用進行基準を、また、「国立大学法人上越教育大学の業務達成基準に関する基準」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

なお、受託研究等収入で購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としています。

建物	3～50 年
構築物	3～50 年
機械装置	8～14 年
工具器具備品	2～20 年
車両運搬具	5～6 年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人基準第 90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上することとしています。当該教職員がいないため計上していません。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 87 第 4 項に基づき計算された自己都合により退職した場合に支払われる退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しています。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

(貸借対照表関係)

役職員の運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、2,727,415千円です。

役職員の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、182,773千円です。

(損益計算書関係)

注記事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	711,192千円
現金及び現金同等物	711,192千円

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、7,482千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(減損関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達のための借入れは行なっていません。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、行っております。

また、未収学生納付金収入については平成27年度入学者に係る入学料免除申請額等であり、翌事業年度において免除許可等を行い、奨学金を除いて入金予定となっています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※)	時 価 (※)	差 額 (※)
(1)現金及び預金	711,192	711,192	-
(2)未収学生納付金収入	10,152	10,152	-
(3)未収入金	15,458	15,458	-
(4)預り金	(48,565)	(48,565)	-
(5)未払金	(535,946)	(535,946)	-

(※)負債に計上されているものについては、()書きで示しています。

(注)金融商品の時価算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収学生納付金収入、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)預り金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は山屋敷地区(大学敷地内)に学生宿舎を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
792,546	△49,872	742,674	717,139

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加 0千円

減価償却費等の計上による減少 49,872千円

3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算出した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
44,277	78,907(45,051)	-

(注)「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれています。()書きは損益外減価償却相当額で内数です。

(資産除去債務関係)

(1)資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から24年～27年と見積もり、割引率は、2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 34,620千円

時の経過による調整額 775千円

期末残高 35,395千円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

本学に隣接している民間業者より、土地の一部譲渡について要望があり、当該土地の譲渡が上越市の関連事業であること及び本学の教育研究上支障がない範囲であるため、土地(帳簿価額 29,355 千円)、立木竹(帳簿価額 1,058 千円)を譲渡することとしました。

当初、中期計画において、重要な財産の譲渡については予定がないこととしていたため、文部科学省に対し、土地の譲渡に関する認可申請を行い、平成 27 年 3 月 31 日付けで認可されました。

なお、平成 27 年 4 月 7 日に締結した土地売買契約に基づき、当該民間業者から、平成 27 年 4 月 20 日に土地代金 33,300 千円と立木竹代金 216 千円を受け入れました。

また、当該受入額のうち、文部科学大臣の定める基準により算定した額を、国立大学財務・経営センターに納付する予定です。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 無償使用国有財産等の明細	11
4. P F I の明細	11
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	11
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	11
6. 出資金の明細	11
7. 長期貸付金の明細	11
8. 借入金の明細	11
9. 国立大学法人等債の明細	11
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3 退職給付引当金の明細	11
11. 資産除去債務の明細	12
12. 保証債務の明細	12
13. 資本金及び資本剰余金の明細	12
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	13
14-2 目的積立金の取崩しの明細	13
15. 業務費及び一般管理費の明細	13
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	15
16-2 運営費交付金収益	15
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	16
17-2 補助金等の明細	16
18. 役員及び教職員の給与の明細	16
19. 開示すべきセグメント情報	17
20. 寄附金の明細	18
21. 受託研究の明細	19
22. 共同研究の明細	19
23. 受託事業等の明細	19
24. 科学研究費補助金の明細	19
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	20

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成26年11月27日 最終改訂)の様式に基づき作成しています。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	7,317,804	137,123	7,238	7,447,689	3,193,503	243,609	-	-	-	4,254,185	
	構 築 物	758,455	-	-	758,455	573,956	22,545	-	-	-	184,499	
	工具器具 備品	277,532	-	-	277,532	250,559	36,145	-	-	-	26,972	
	船 舶	30	-	-	30	30	-	-	-	-	0	
	計	8,353,822	137,123	7,238	8,483,707	4,018,049	302,299	-	-	-	4,465,658	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	461,926	12,868	-	474,795	125,820	29,405	-	-	-	348,975	
	構築物	120,729	4,860	-	125,589	33,430	8,008	-	-	-	92,158	
	機械装置	4,984	-	-	4,984	3,882	294	-	-	-	1,101	
	工具器具 備品	954,097	15,824	2,386	967,536	784,670	137,229	-	-	-	182,866	
	図 書	1,655,863	18,869	70	1,674,662	-	-	-	-	-	1,674,662	
	車両 運搬具	40,301	-	-	40,301	29,020	2,544	-	-	-	11,280	
	計	3,237,903	52,423	2,457	3,287,870	976,824	177,483	-	-	-	2,311,045	
非償却資産	土 地	7,354,064	-	-	7,354,064	-	-	-	-	-	7,354,064	
	美術品・ 收藏品	42,105	-	-	42,105	-	-	-	-	-	42,105	
	建設仮勘定	-	1,933	-	1,933	-	-	-	-	-	1,933	
	計	7,396,169	1,933	-	7,398,103	-	-	-	-	-	7,398,103	
有形固定資産 合計	土 地	7,354,064	-	-	7,354,064	-	-	-	-	-	7,354,064	
	建 物	7,779,730	149,992	7,238	7,922,484	3,319,323	273,014	-	-	-	4,603,161	
	構築物	879,184	4,860	-	884,044	607,386	30,554	-	-	-	276,658	
	機械装置	4,984	-	-	4,984	3,882	294	-	-	-	1,101	
	工具器具 備品	1,231,629	15,824	2,386	1,245,068	1,035,229	173,374	-	-	-	209,839	
	図 書	1,655,863	18,869	70	1,674,662	-	-	-	-	-	1,674,662	
	美術品・ 收藏品	42,105	-	-	42,105	-	-	-	-	-	42,105	
	船舶	30	-	-	30	30	-	-	-	-	0	
	車両 運搬具	40,301	-	-	40,301	29,020	2,544	-	-	-	11,280	
	建設仮勘定	-	1,933	-	1,933	-	-	-	-	-	1,933	
	計	18,987,896	191,479	9,695	19,169,680	4,994,873	479,783	-	-	-	14,174,806	
無形固定資産	ソフトウェ ア	61,798	5,562	-	67,360	52,616	10,352	-	-	-	14,744	
	その他無 形固定資 産	868	-	-	868	-	-	620	-	-	248	
	計	62,666	5,562	-	68,228	52,616	10,352	620	-	-	14,992	
その他の資産	預託金	125	-	-	125	-	-	-	-	-	125	
	計	125	-	-	125	-	-	-	-	-	125	

(注) 固定資産の主な増加額の内訳 増加額 : (建物) 音楽棟改修工事 139,906 千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用 の金額	摘要
土地	自動車 保管場所	新潟県上越市南新町	(㎡) 100.00	-	(千円) 288	8台分使用 (1台あたり12.50㎡)
	小計		100.00		288	
建物	職員宿舍	新潟県上越市南新町	506.88	RC・3LK	4,992	8部屋使用 (1部屋あたり63.36㎡)
	小計		506.88		4,992	
合計			606.88		5,280	

(4) PFIの明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(6) 出資金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(8) 借入金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－1 引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	34,620	775	-	35,395	基準第 90 の特定「有」
計	34,620	775	-	35,395	

(12) 保証債務の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	14,525,475	-	-	14,525,475	
	計	14,525,475	-	-	14,525,475	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	537,843	137,123	-	674,966	(注) 1
	運営費交付金	1,000	-	-	1,000	
	授業料	5,735	-	-	5,735	
	補助金等	87,633	-	-	87,633	
	寄附金等	22,700	-	-	22,700	
	目的積立金	540,049	-	-	540,049	
	譲与資産(承継)	13,538	-	-	13,538	
	損益外除売却差額相当額	△121,681	-	7,238	△128,919	(注) 2
	計	1,086,817	137,123	7,238	1,216,701	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 3,722,987	△ 302,299	△7,238	△ 4,018,049	(注) 3, 4
	損益外減損損失累計額(△)	△ 620	-	-	△ 620	
	損益外利息費用累計額(△)	△6,309	△ 775	-	△7,084	
差 引 計	△2,643,099	△165,952	0	△2,809,052		

- (注) 1. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を取得したものです。
 2. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を除却したものです。
 3. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を除却したものです。
 4. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産の減価償却累計額です。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第 44 条第 1 項積立金	5,030	1,738	-	6,768	(注) 1
教育研究環境整備積立金	37,866	32,239	-	70,105	(注) 2
前中期目標期間繰越積立金	28,398	-	-	28,398	
計	71,295	33,977	-	105,272	

(注) 1. 当期増加額は、平成25事業年度における剰余金のうち、文部科学大臣に剰余金の使途の承認を得た目的積立金を除く額です。

2. 当期増加額は、平成25事業年度における剰余金のうち、文部科学大臣に剰余金の使途の承認を得た目的積立金の額です。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費					
消耗品費				86,376	
少額備品類費				14,578	
印刷製本費				27,312	
水道光熱費				93,532	
旅費交通費				36,386	
通信運搬費				8,301	
賃借料				7,164	
車両燃料費				576	
保守費				36,258	
修繕費				262,847	
損害保険料				546	
広告宣伝費				693	
行事費				620	
諸会費				662	
会議費				686	
報酬・委託・手数料				115,586	
奨学費				74,987	
減価償却費				101,420	
貸倒損失				535	
租税公課				10	
雑費				113	869,199
研究経費					
消耗品費				55,969	
少額備品類費				15,482	
印刷製本費				3,562	
水道光熱費				4,534	

旅費交通費		33,561	
通信運搬費		1,741	
賃借料		13	
車両燃料費		0	
保守費		545	
修繕費		1,691	
諸会費		5,561	
報酬・委託・手数料		7,502	
減価償却費		2,400	
雑費		326	132,894
教育研究支援経費			
消耗品費		7,350	
少額備品類費		2,612	
印刷製本費		136	
水道光熱費		6,966	
旅費交通費		1,031	
通信運搬費		7,798	
賃借料		698	
保守費		34,766	
修繕費		1,494	
諸会費		186	
報酬・委託・手数料		28,541	
減価償却費		57,797	149,380
受託研究費			6,032
受託事業費			70,583
役員人件費			
役員報酬		32,953	
賞与		10,374	
法定福利費		4,665	47,993
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,175,115		
賞与	421,234		
退職給付費用	77,123		
法定福利費	219,868	1,893,341	
非常勤教員給与			
給料	33,215		
法定福利費	1,963	35,179	1,928,521
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	470,175		
賞与	142,297		
退職給付費用	61,231		
法定福利費	85,761	759,466	
非常勤職員給与			
給料	85,391		
賞与	3,345		
退職給付費用	210		
法定福利費	9,745	98,693	858,159
一般管理費			

消耗品費	20,287	
少額備品類費	1,381	
印刷製本費	18,031	
水道光熱費	9,724	
旅費交通費	17,952	
通信運搬費	5,160	
賃借料	2,775	
車両燃料費	789	
福利厚生費	1,975	
保守費	14,702	
修繕費	23,371	
損害保険料	2,302	
広告宣伝費	13,054	
諸会費	4,350	
会議費	1,139	
報酬・委託・手数料	59,273	
租税公課	7,965	
減価償却費	25,460	
雑費	867	230,567

(注) ここでいう人件費の常勤教職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	45,000	-	23,155	-	-	-	23,155	21,844
平成25年度	118,008	-	107,151	10,857	-	-	118,008	-
平成26年度	-	3,036,531	2,919,640	1,738	1,933	-	2,923,311	113,219
合計	163,008	3,036,531	3,049,947	12,596	1,933	-	3,064,476	135,063

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	2,804,429	2,804,429
業務達成基準	23,155	33,259	50,746	107,162
費用進行基準	-	73,891	64,464	138,355
合計	23,155	107,151	2,919,640	3,049,947

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)‑1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	28,000	-	-	28,000	
耐震対策事業	284,140	-	137,123	147,016	
合 計	312,140	-	137,123	175,016	

(17)‑2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補 助金	8,338	-	-	-	-	8,338	
教員講習開設事業 費等補助金(免許 状更新講習)	1,897	-	-	-	-	1,897	
合 計	10,235	-	-	-	-	10,235	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(41,002) 41,002	3	-	-
	非常勤	2,325	3	-	-
	計	(41,002) 43,327	6	-	-
教職員	常 勤	(2,208,822) 2,208,822	300	(138,355) 138,355	9
	非常勤	121,952	145	210	5
	計	(2,208,822) 2,330,775	445	(138,355) 138,565	14
合 計	常 勤	(2,249,825) 2,249,825	303	(138,355) 138,355	9
	非常勤	124,277	148	210	5
	計	(2,249,825) 2,374,103	451	(138,355) 138,565	14

(注) 1. ここでいう常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライ

ン) (総務大臣策定) (以下「ガイドライン」という。) 中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

a. 俸給月額(平成 27 年 3 月 31 日現在)

学長 984 千円

理事 646 千円～834 千円

その他諸手当については、「国立大学法人上越教育大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

非常勤役員の報酬は、非常勤役員手当として月額 75 千円を支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学役員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

a. 給与月額

「国立大学法人上越教育大学職員給与支給規程」に基づき支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学職員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

4. 役員の支給人員数は、非常勤理事の退任(10 月)に伴い、後任者が常勤理事となったため、期末現在の人数と異なります。

5. 支給人員数は、年間平均支給人員数です。

6. () 書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で内数です。

7. 損益計算書の人件費には、報酬等の他に法定福利費 322,005 千円が含まれています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	740,125	129,074	869,199	-	869,199
研究経費	128,597	4,296	132,894	-	132,894
教育研究支援経費	149,380	-	149,380	-	149,380
受託研究費	6,032	-	6,032	-	6,032
受託事業費	68,667	1,916	70,583	-	70,583
人件費	1,931,801	461,261	2,393,063	441,610	2,834,674
一般管理費	171,386	-	171,386	59,180	230,567
財務費用	814	530	1,344	-	1,344
雑損	-	-	-	114	114
小 計	3,196,804	597,080	3,793,885	500,905	4,294,790
業務収益					
運営費交付金収益	2,087,437	575,744	2,663,182	386,764	3,049,947
学生納付金収益	758,889	5,885	764,775	-	764,775
受託研究等収益	6,032	-	6,032	-	6,032
受託事業等収益	68,667	1,916	70,583	-	70,583
寄附金収益	13,617	100	13,717	-	13,717
補助金収益	10,235	-	10,235	-	10,235
施設費収益	175,016	-	175,016	-	175,016
資産見返勘定戻入	92,821	13,433	106,255	4,703	110,958
財務収益	-	-	-	83	83
雑益	-	-	-	109,354	109,354
小 計	3,212,719	597,080	3,809,799	500,905	4,310,705

業務損益	15,914	-	15,914	-	15,914
土地	4,351,691	2,887,944	7,239,635	114,428	7,354,064
建物	3,482,831	999,916	4,482,747	120,413	4,603,161
構築物	250,531	25,759	276,290	367	276,658
図書	1,674,662	-	1,674,662	-	1,674,662
その他	184,654	67,273	251,927	766,363	1,018,291
帰属資産	9,944,371	3,980,893	13,925,264	1,001,573	14,926,838

(注) 1. セグメントの区分方法

セグメント	業務内容(構成する組織)
大 学	学校教育学部、大学院(学校教育研究科(修士課程)、連合大学院学校教育学研究科(博士課程))、附属図書館、各センター(相談室)、事務局(学務系)
附属学校	附属中学校、附属小学校、附属幼稚園 (附属学校事務室を含む)
法人共通	役員、事務局(総務系)

2. 目的積立金の取り崩しを財源とした費用

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
教育環境整備積立金	-	-	-	-	-

3. 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は、役員人件費(47,993千円)及び職員人件費(393,617千円)です。

4. 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その他の資産の主な金額及び内容は、現金及び預金(711,192千円)です。

5. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外退職給付増加見積額、引当外賞与増加見積額

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	152,648	30,484	183,132	4,703	187,836
損益外減価償却相当額	251,711	46,151	297,862	4,437	302,299
損益外利息費用相当額	775	-	775	-	775
損益外除売却差額相当額	0	-	0	-	0
引当外退職給付増加見積額	△ 19,980	△35,637	△ 55,617	11,951	△ 43,666
引当外賞与増加見積額	2,815	796	3,612	4,033	7,645

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件 数(件)	摘 要
大 学	17,172	754	現物寄附 11,291千円, 749件
附属学校	100	1	
合 計	17,272	755	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	71	6,760	6,032	798
合 計	71	6,760	6,032	798

(22) 共同研究の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	0	68,667	68,667 (13,442)	0
附属学校	299	1,617	1,916 (1,916)	0
合 計	299	70,284	70,583 (15,358)	0

(注) 1. ()書きは、受託事業等収益(国及び地方公共団体)で内数です。

2. 受託事業に関する未収入金が 15,059 千円計上されています。

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	529	7	
	(1,765)		
基盤研究(B)	4,168	24	
	(13,896)		
基盤研究(C)	10,831	63	
	(36,105)		
若手研究(B)	3,637	12	
	(12,125)		
奨励研究	-	1	
	(500)		
挑戦的萌芽研究	480	3	
	(1,600)		
合 計	19,647	110	
	(65,991)		

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
現 金	125	
当座預金	34,385	
普通預金	676,682	
合 計	711,192	